

I 埼玉県経済を取りまく現状

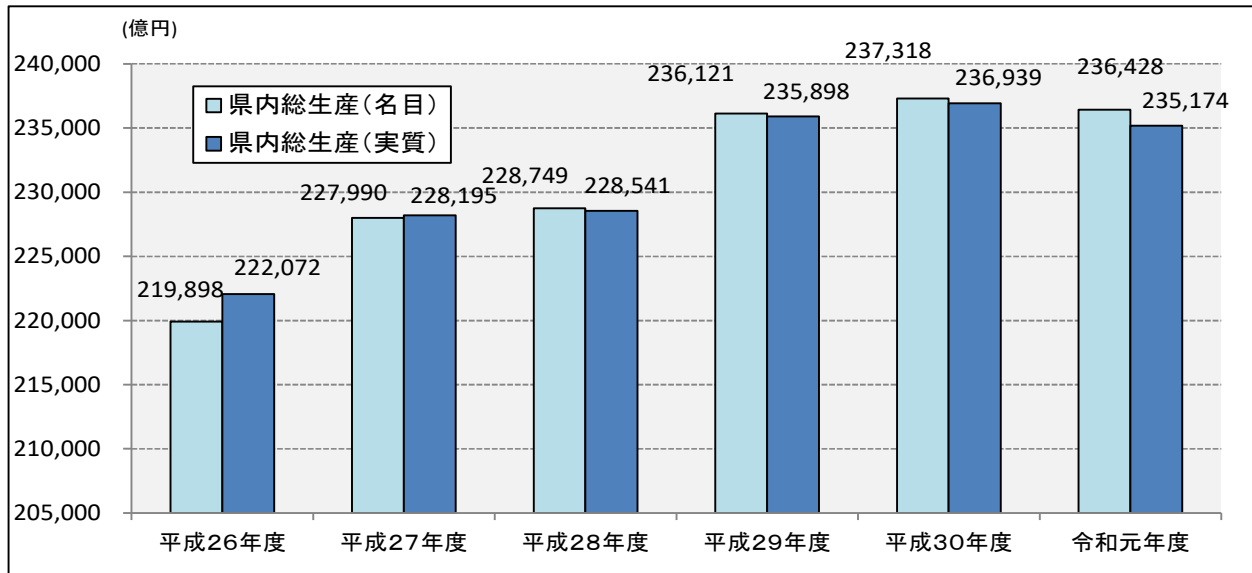
1 県内総生産

(1) 県内総生産の推移

○「令和元年度県民経済計算」によると、県内総生産は、名目で23兆6,428億円（前年度比0.4%減）となり、7年ぶりに減少した。

○**実質**では23兆5,174億円（同0.7%減）と5年ぶりに減少した。

【県内総生産の推移】



項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県内総生産(名目)	億円	219,898	227,990	228,749	236,121	237,318	236,428
対前年度増加率	%	0.4	3.7	0.3	3.2	0.5	-0.4
県内総生産(実質)	億円	222,072	228,195	228,541	235,898	236,939	235,174
対前年度増加率	%	-1.3	2.8	0.2	3.2	0.4	-0.7
(参考)国内総生産の推移							
国内総生産(名目)	億円	5,234,183	5,407,394	5,448,272	5,556,874	5,568,279	5,596,988
対前年度増加率	%	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.5
国内総生産(実質)	億円	5,301,916	5,394,093	5,434,625	5,531,443	5,547,878	5,529,305
対前年度増加率	%	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.3	-0.3

資料：県統計課「令和元年度県民経済計算」・内閣府「令和元年度国民経済計算」

【用語解説】

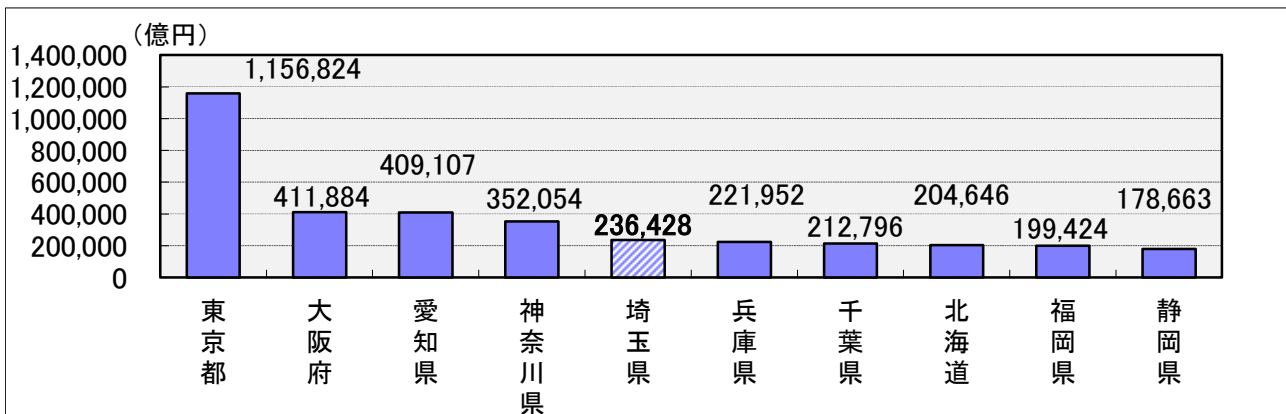
名目とは、市場価格で計算した値であり、**実質**とは、名目値から、物価変動の影響を取り除いた値である。実質値は、基準年（平成17暦年）を起点に、常に前年を基準年として計算し、それを毎年毎年積み重ねていく方法（連鎖方式）で算出されている。

担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723（直通）

(2) 県内総生産（名目）の上位都道府県との比較

○県内総生産（名目）は、全国第5位（全国シェア4.1%）で、17年連続で5位である。

【令和元年度の県内総生産（名目）の上位都道府県順位】



順位	令和元年度		
	都道府県	県内総生産（億円）	全国シェア（%）
第1位	東京都	1,156,824	19.9%
第2位	大阪府	411,884	7.1%
第3位	愛知県	409,107	7.0%
第4位	神奈川県	352,054	6.1%
第5位	埼玉県	236,428	4.1%
第6位	兵庫県	221,952	3.8%
第7位	千葉県	212,796	3.7%
第8位	北海道	204,646	3.5%
第9位	福岡県	199,424	3.4%
第10位	静岡県	178,663	3.1%

注：左記の全国シェアは、県内総生産の全都道府県合計値（5,807,669億円）を分母として算出したものである。

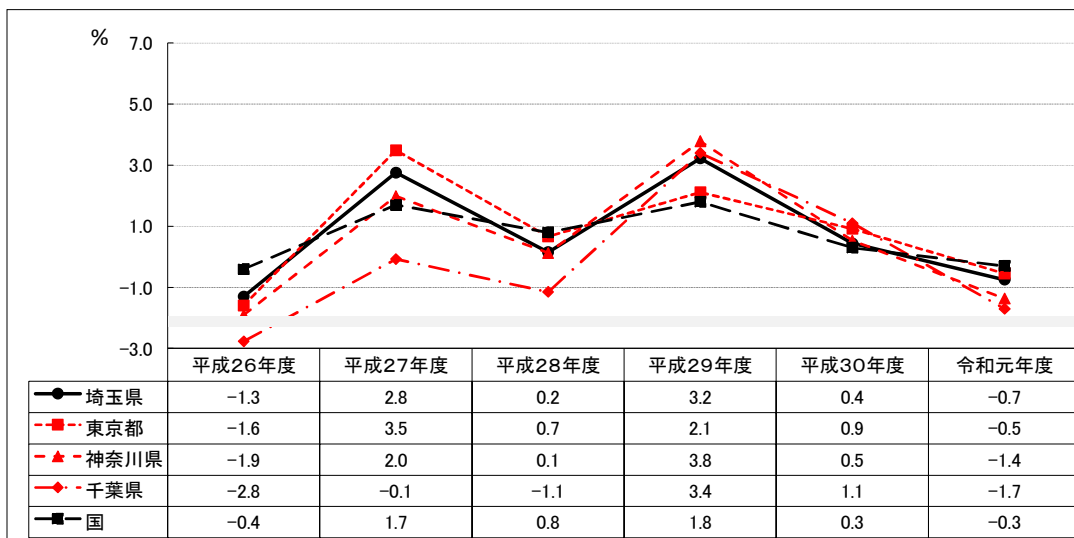
※ 県内総生産は各都道府県が推計している一方、国内総生産は内閣府が推計している。推計主体及び推計方法が同一でないため、県内総生産の全都道府県の合計値と国内総生産の値は一致しない。

資料：内閣府「令和元年度県民経済計算」

(3) 実質経済成長率

○実質経済成長率はマイナス0.7%で、5年ぶりにマイナス成長となった。

【実質経済成長率の推移】



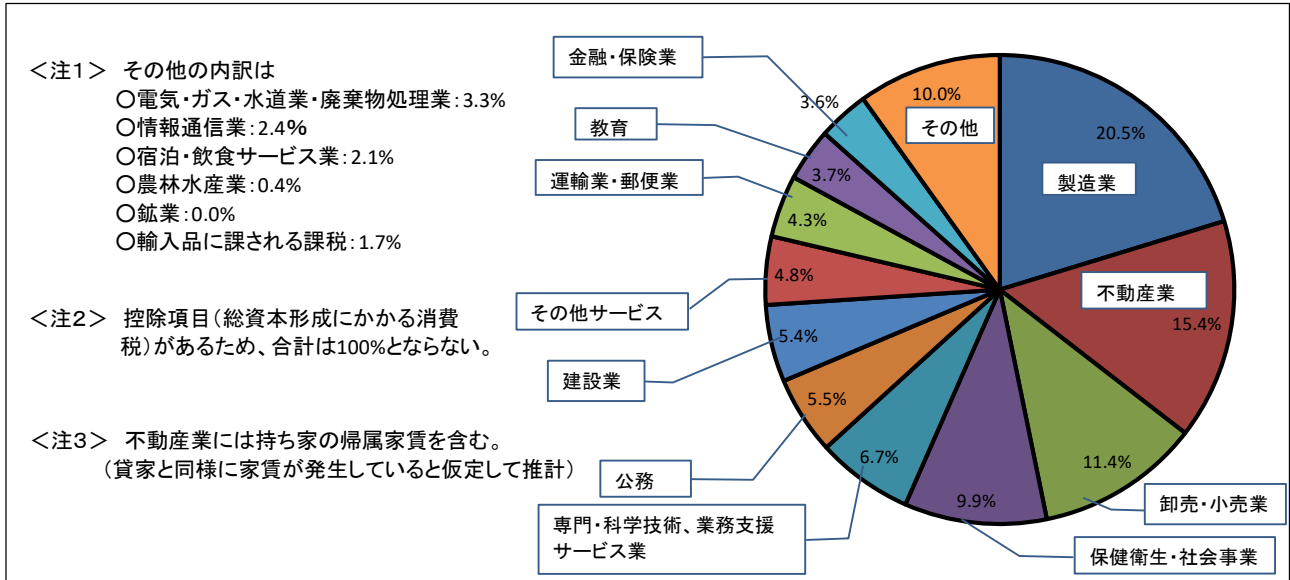
資料：各県 - 内閣府「令和元年度県民経済計算」、国 - 内閣府「令和元年度国民経済計算」

担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723（直通）

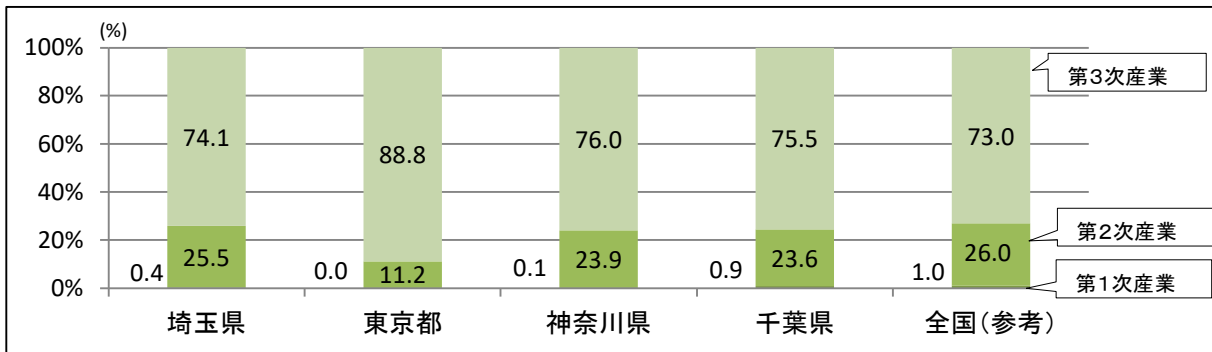
(4) 経済活動別県内総生産（名目）

- 業種別構成比を比較すると、製造業（20.5%）が最も高く、不動産業（15.4%）、卸売・小売業（11.4%）の順に続いている。
- 産業別構成比を1都3県で比較すると、埼玉県は第2次産業の割合が最も高い。

【県内総生産（名目）の業種別構成比（令和元年度）】



【県内総生産（名目）の産業別構成比の1都3県比較（令和元年度）】



(実数: 億円、構成比: %)

項目	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業	942	0.4%	528	0.0%	406	0.1%	1,848	0.9%	56,523	1.0%
第2次産業	59,911	25.5%	129,256	11.2%	83,800	23.9%	50,052	23.6%	1,443,825	26.0%
第3次産業	174,207	74.1%	1,029,175	88.8%	265,986	76.0%	159,934	75.5%	4,059,521	73.0%
合計	235,060	100.0%	1,158,959	100.0%	350,192	100.0%	211,834	100.0%	5,559,871	100.0%

※ 第1次産業・第2次産業・第3次産業については、全国及び各県の各業種を合計したもの

※ 輸入品に課される税・関税、控除項目（総資本形成に係る消費税）を含めていないため、合計は県内総生産とは異なる。

資料：各県 - 内閣府「令和元年度県民経済計算」、国 - 内閣府「令和元年度国民経済計算」

担当 産業労働政策課 企画調査担当
 TEL 048-830-3723 (直通)

【生産額】(名目)

(単位:百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1. 農林水産業	99,881	109,386	116,820	113,555	98,119	94,174
(1) 農業	98,046	107,646	115,064	111,893	96,619	92,751
(2) 林業	1,567	1,448	1,467	1,342	1,179	1,119
(3) 水産業	267	293	290	320	321	304
2. 鉱業	10,264	10,526	9,357	9,909	9,877	9,942
3. 製造業	4,242,799	4,567,040	4,581,576	4,951,206	4,910,594	4,853,324
(1) 食料品	617,606	684,924	707,595	739,108	809,268	818,413
(2) 繊維製品	43,276	39,357	34,530	33,628	33,907	33,357
(3) パルプ・紙・紙加工品	128,440	155,597	161,016	162,412	173,444	180,412
(4) 化学	643,402	696,349	621,358	721,332	722,603	732,571
(5) 石油・石炭製品	13,439	10,856	19,052	16,118	13,595	12,178
(6) 窯業・土石製品	100,532	103,258	106,325	106,798	107,730	116,110
(7) 一次金属	206,723	215,522	208,749	229,225	226,793	219,665
(8) 金属製品	293,082	309,936	310,855	323,472	342,389	348,111
(9) はん用・生産用・業務用機械	522,529	600,564	627,484	666,984	633,408	615,316
(10) 電子部品・デバイス	138,709	112,498	148,361	147,200	145,215	130,136
(11) 電気機械	190,671	215,372	209,148	211,491	210,755	201,300
(12) 情報・通信機器	83,544	107,150	87,468	94,291	97,551	131,009
(13) 輸送用機械	486,451	510,341	550,576	688,839	602,523	519,447
(14) 印刷業	318,467	350,028	335,737	324,446	327,841	321,430
(15) その他の製造業	455,929	455,288	453,322	485,862	463,572	473,868
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	640,255	687,346	703,117	714,737	724,303	782,594
(1) 電気業	159,107	179,258	173,770	176,503	180,871	211,036
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	481,149	508,088	529,347	538,234	543,432	571,558
5. 建設業	1,071,648	1,124,137	1,076,915	1,152,874	1,187,429	1,127,880
6. 卸売・小売業	2,656,578	2,678,605	2,660,611	2,741,441	2,733,951	2,702,725
(1) 卸売業	936,182	929,152	892,462	936,492	948,137	923,598
(2) 小売業	1,720,396	1,749,453	1,768,149	1,804,949	1,785,813	1,779,126
7. 運輸業・郵便業	1,061,603	1,106,030	1,156,741	1,221,818	1,276,899	1,290,077
8. 宿泊・飲食サービス業	474,784	466,746	512,972	533,749	528,300	500,278
9. 情報通信業	576,733	582,664	582,682	563,015	573,659	570,151
(1) 通信・放送業	423,048	425,710	432,118	412,860	418,100	408,945
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	153,686	156,954	150,563	150,155	155,558	161,206
10. 金融・保険業	797,004	835,149	822,532	844,559	870,662	873,015
11. 不動産業	3,781,687	3,825,539	3,713,962	3,711,326	3,666,826	3,632,716
(1) 住宅賃貸業	3,377,810	3,369,020	3,210,724	3,192,092	3,171,605	3,156,076
(2) その他の不動産業	403,877	456,519	503,238	519,234	495,221	476,640
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,392,673	1,485,610	1,548,142	1,571,811	1,584,510	1,591,983
13. 公務	1,181,302	1,196,354	1,227,710	1,233,551	1,246,206	1,269,954
14. 教育	822,918	823,960	825,567	840,441	839,437	840,761
15. 保健衛生・社会事業	1,970,526	2,119,641	2,199,388	2,226,162	2,287,142	2,344,023
16. その他のサービス	1,013,851	1,027,186	1,021,136	1,043,809	1,038,531	1,022,397
17. 小計	21,794,506	22,645,916	22,759,229	23,473,963	23,576,443	23,505,993
18. 輸入品に課される税・関税	388,012	391,038	342,936	387,050	416,525	410,085
19. (控除)総資本形成に係る消費税	192,764	237,984	227,262	248,959	261,146	273,282
20. 県内総生産(17+18-19)	21,989,754	22,798,970	22,874,903	23,612,054	23,731,822	23,642,796

【対前年度増加率】(名目)

(%)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1. 農林水産業	-9.1	9.5	6.8	-2.8	-13.6	-4.0
(1) 農業	-9.3	9.8	6.9	-2.8	-13.7	-4.0
(2) 林業	3.5	-7.6	1.3	-8.5	-12.1	-5.0
(3) 水産業	8.3	9.6	-0.9	10.4	0.2	-5.2
2. 鉱業	10.5	2.5	-11.1	5.9	-0.3	0.7
3. 製造業	-0.7	7.6	0.3	8.1	-0.8	-1.2
(1) 食料品	3.8	10.9	3.3	4.5	9.5	1.1
(2) 繊維製品	12.4	-9.1	-12.3	-2.6	0.8	-1.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	-1.9	21.1	3.5	0.9	6.8	4.0
(4) 化学	-15.8	8.2	-10.8	16.1	0.2	1.4
(5) 石油・石炭製品	14.4	-19.2	75.5	-15.4	-15.7	-10.4
(6) 窯業・土石製品	3.9	2.7	3.0	0.4	0.9	7.8
(7) 一次金属	38.1	4.3	-3.1	9.8	-1.1	-3.1
(8) 金属製品	4.8	5.8	0.3	4.1	5.8	1.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	-8.5	14.9	4.5	6.3	-5.0	-2.9
(10) 電子部品・デバイス	-7.6	-18.9	31.9	-0.8	-1.3	-10.4
(11) 電気機械	7.2	13.0	-2.9	1.1	-0.3	-4.5
(12) 情報・通信機器	-8.4	28.3	-18.4	7.8	3.5	34.3
(13) 輸送用機械	6.2	4.9	7.9	25.1	-12.5	-13.8
(14) 印刷業	4.1	9.9	-4.1	-3.4	1.0	-2.0
(15) その他の製造業	1.3	-0.1	-0.4	7.2	-4.6	2.2
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	7.1	7.4	2.3	1.7	1.3	8.0
(1) 電気業	6.9	12.7	-3.1	1.6	2.5	16.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	7.2	5.6	4.2	1.7	1.0	5.2
5. 建設業	0.8	4.9	-4.2	7.1	3.0	-5.0
6. 卸売・小売業	-1.1	0.8	-0.7	3.0	-0.3	-1.1
(1) 卸売業	-1.9	-0.8	-3.9	4.9	1.2	-2.6
(2) 小売業	-0.6	1.7	1.1	2.1	-1.1	-0.4
7. 運輸業・郵便業	3.3	4.2	4.6	5.6	4.5	1.0
8. 宿泊・飲食サービス業	2.6	-1.7	9.9	4.1	-1.0	-5.3
9. 情報通信業	-0.4	1.0	0.0	-3.4	1.9	-0.6
(1) 通信・放送業	-3.3	0.6	1.5	-4.5	1.3	-2.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	8.5	2.1	-4.1	-0.3	3.6	3.6
10. 金融・保険業	-2.7	4.8	-1.5	2.7	3.1	0.3
11. 不動産業	-0.1	1.2	-2.9	-0.1	-1.2	-0.9
(1) 住宅賃貸業	-1.2	-0.3	-4.7	-0.6	-0.6	-0.5
(2) その他の不動産業	10.8	13.0	10.2	3.2	-4.6	-3.8
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-0.4	6.7	4.2	1.5	0.8	0.5
13. 公務	1.2	1.3	2.6	0.5	1.0	1.9
14. 教育	2.2	0.1	0.2	1.8	-0.1	0.2
15. 保健衛生・社会事業	1.9	7.6	3.8	1.2	2.7	2.5
16. その他のサービス	-1.8	1.3	-0.6	2.2	-0.5	-1.6
17. 小計	0.2	3.9	0.5	3.1	0.4	-0.3
18. 輸入品に課される税・関税	31.3	0.8	-12.3	12.9	7.6	-1.5
19. (控除)総資本形成に係る消費税	41.5	23.5	-4.5	9.5	4.9	4.6
20. 県内総生産(17+18-19)	0.4	3.7	0.3	3.2	0.5	-0.4

【構成比】(名目)

(%)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1. 農林水産業	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
(1) 農業	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	19.3	20.0	20.0	21.0	20.7	20.5
(1) 食料品	2.8	3.0	3.1	3.1	3.4	3.5
(2) 繊維製品	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8
(4) 化学	2.9	3.1	2.7	3.1	3.0	3.1
(5) 石油・石炭製品	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
(6) 窯業・土石製品	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
(7) 一次金属	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9
(8) 金属製品	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	2.4	2.6	2.7	2.8	2.7	2.6
(10) 電子部品・デバイス	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
(11) 電気機械	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
(12) 情報・通信機器	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.6
(13) 輸送用機械	2.2	2.2	2.4	2.9	2.5	2.2
(14) 印刷業	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4
(15) その他の製造業	2.1	2.0	2.0	2.1	2.0	2.0
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	2.9	3.0	3.1	3.0	3.1	3.3
(1) 電気業	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8	0.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.4
5. 建設業	4.9	4.9	4.7	4.9	5.0	4.8
6. 卸売・小売業	12.1	11.7	11.6	11.6	11.5	11.4
(1) 卸売業	4.3	4.1	3.9	4.0	4.0	3.9
(2) 小売業	7.8	7.7	7.7	7.6	7.5	7.5
7. 運輸業・郵便業	4.8	4.9	5.1	5.2	5.4	5.5
8. 宿泊・飲食サービス業	2.2	2.0	2.2	2.3	2.2	2.1
9. 情報通信業	2.6	2.6	2.5	2.4	2.4	2.4
(1) 通信・放送業	1.9	1.9	1.9	1.7	1.8	1.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7
10. 金融・保険業	3.6	3.7	3.6	3.6	3.7	3.7
11. 不動産業	17.2	16.8	16.2	15.7	15.5	15.4
(1) 住宅賃貸業	15.4	14.8	14.0	13.5	13.4	13.3
(2) その他の不動産業	1.8	2.0	2.2	2.2	2.1	2.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	6.3	6.5	6.8	6.7	6.7	6.7
13. 公務	5.4	5.2	5.4	5.2	5.3	5.4
14. 教育	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.6
15. 保健衛生・社会事業	9.0	9.3	9.6	9.4	9.6	9.9
16. その他のサービス	4.6	4.5	4.5	4.4	4.4	4.3
17. 小計	99.1	99.3	99.5	99.4	99.3	99.4
18. 輸入品に課される税・関税	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7
19. (控除)総資本形成に係る消費税	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2
20. 県内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：県統計課「令和元年度県民経済計算」

担当 産業労働政策課 企画調査担当
TEL 048-830-3723 (直通)